



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
6	単	35	文教施設に係る感染予防施策(手洗い場設置)	①学校及び保育所での感染機会削減に向け、登下校時やあらゆる場面での手洗いを促す環境を整備する。 ②手洗い場、水栓等増設に係る経費 ③入野小学校(手洗い場増設) 1,142,900円 " (屋根設置工事) 163,900円 大方中学校(水栓ハン設置) 592,130円 佐賀保育所(手洗い場増設) 1,760,000円 合計:3,658,930円 ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R2.8	3,659			3,659						R2補正(地)			
7	○単		青い旗掲揚運動(WILLプロジェクト)	①医療・福祉現場で頑張る人、また、一人暮らしの高齢者など、それぞれが感染拡大防止に取り組む中で、互いに応援しあい、町全体でこの難局を乗り越える機運を醸成する取組を実施する。 ②③各世帯等で掲揚を依頼する青い旗購入に要する経費 ・平板(300mm×300mm):178,200円(33円×5,400枚) ・巻(1000mm×4.5m):26,400円(1,650円×16本) ④-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.4	R2.5	205			205						R2当初(地)			
8	単	27	はだしマラソン全国大会の中止に伴う参加者返礼費	①大会中止より全国から参加予定であった選手への対応として、参加記念品とともに町特産品カタログから参加料相当分の商品を返礼品と送付し、本町へ想いのある人の流れをつなぐとともに、町内事業者の活性化を図る。 ②③記念品及びカタログ、案内の郵送料:140,742円(912組分) 返礼品の購入費:4,022,250円(912組分) 返礼品の郵送料:919,218円(912組分) 合計:5,082,210円 ※「Fその他」は参加者負担金 ④大会参加者	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.11	5,083			1,082		4,001				R2補正(地)			
9	単		必要物品供給事業(マスク購入)	①今後の第2波・第3波の発生に備え、マスクの購入を図り町民の感染予防に活用を図ることに、感染防止に努める。 ②③マスク購入費用3,762,000円(66,000枚) ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,762			3,762						R2補正(地)			
10	単	35	必需物品供給事業(消毒液)	①消毒液の購入を図り町民の感染予防に活用を図ることにより、感染防止に努める。 ②消毒液購入費用 ③イソプロパノール70% @10,600円×20缶(360ℓ) 212,000円 ウエルバス手指消毒1ℓ @2,420円×7個(7ℓ) 16,940円 ウエルバス手指消毒1ℓ @1,650円×10個(5ℓ) 16,500円 ハンドスキッシュ4.5ℓ @15,510円×25セット(337.5ℓ) 387,750円 ハンドスキッシュ800mℓ @7,920円×10セット(48ℓ) 79,200円 手指消毒250mℓ @1,000円×100個(25ℓ) 100,000円 IPA・精製水・グリセリン・ボトL・ボトLB一式 153,433円(641.1ℓ) ウイルスチラ5ℓ @16,335円×94個(470ℓ) 1,535,490円 合計:2,501,306円(1252.5ℓ分) 公共施設や福祉施設、町内事業所(飲食店など)に配布。 ※入手困難となった場合に緊急対応として配布 ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	2,502			2,502						R2補正(地)			
11	単	12.38	各種事業参加住民の感染防止対策	①住民を対象に各種事業を実施する際、参加者の体温を測定し体温の高い方の参加を見送ってもらうことにより、感染予防に努める。 ②③非接触型体温計の購入 89,100円(9個×9,900円) ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	90			90						R2補正(地)			



No.	確認 補助 単 独 事 業	事例 集 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金に相当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管庁庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
																総事業費	B					補助対 象外経 費				
																	補助対 象事業 費	国庫補 助額	交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他					
18	単		介護サービス 事業所応援 給付事業及 び介護サー ビス事業規 模縮小に係 る協力金		① 今後再び近隣地域で感染拡大が起こった場合、高齢者 等への感染リスク、そして、高齢者がデイサービスを利用 することで感染拡大を防止するため、通所系サー ビス事業の規模縮小を要請し感染防止に努める。 ②③④ i 要請に伴い介護給付費が減少した町内の通所系サー ビス事業者に対し、減少額の1/2(上限100万円)を支給: 2,000,000円/月 ii サービス利用者に対し、通常サービスから電話による 安否確認に切り替わった場合の利用者負担額を支給: 134,000円/月 iii 緊急的に発生したケアプラン調整等について居宅介 護支援事業者に対し1件3,000円を支給:300,000円/月 ※対象期間は感染者が確認されてから1か月間程度	-	0	-	-	-	-	II-3. 事業 継続に困っ ている中小 ・小規模事 業者等へ の支援	⑩いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	2,434			2,434							R2補正 (地)
19	単	48	中小企業等 融資保証料 補給・利子補 給		①町内事業者の資金繰り対策として、高知県及び日本 政策金融公庫の融資制度を利用した事業者に対し、令 和6年度までは町が利子補給を全額実施し、実質無利子 化を図り、事業者の金利負担及び返済負担の軽減を図 る。 ②③利用者負担する貸付利子の全額を町が補助す る。 ④町内の事業者	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰 り対策	⑩いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	16,123		事業No.19_積算根拠.pdf	16,123				事業完了が3月末とな り、補助金の交付が4 月以降となってしまう ため		R2補正 (地)	
20	単	33	事業周知に 係るパンフ レット送付(商 工業者)		①感染症に関して様々な支援策の情報提供を実施する ②パンフレット等の送付に要する経費 ③郵送料: 84円×540社=45,360円 94円×540社=50,760円 140円×540社=75,800円 計 =171,720円 ④-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業 継続に困っ ている中小 ・小規模事 業者等へ の支援	⑩いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	171			171						R2補正 (地)	
21	単	6	障がい従事 職員応援給 付事業		①近隣市町村では通所事業が休止する中、町内の通所 事業所は感染防止に努めつつ継続しており、対応する職 員を応援する給付金を交付する。 ②③④ 町内に事業所が所在する障害者総合支援法の規定の 適用をうける「障害者就労支援B型事業所」「障害就労定 着支援事業所」「相談支援事業所」に従事する職員に給 付する経費 10,000円×12人×1か月分(5月)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業 継続に困っ ている中小 ・小規模事 業者等へ の支援	⑩いずれも該 当しない	R2.5	R2.12	120			120						R2補正 (地)	
22	単		介護従事職 員応援給付 事業①		①感染防止対策を徹底しながら必要なサービス提供を 続ける介護従事職員に対し特別給付金を支給する。 ②③④ 町内の訪問介護・通所介護・居宅介護支援事業者に対 し、生活圏となる幅多地域で感染者が確認された5月分 を給付 10,000円×80人×1か月(5月分)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業 継続に困っ ている中小 ・小規模事 業者等へ の支援	⑩いずれも該 当しない	R2.5	R2.12	800			800						R2補正 (地)	
23	単		介護従事職 員応援給付 事業②		① 今後再び近隣地域で感染拡大が起こった場合、感染リス クの最前線で、休むことなく献身的に対応いただいで いる訪問介護・通所介護・居宅介護支援で介護に従事す る皆さんに感謝し、その功に報いるとともに、介護従事職員 の雇職を防止しサービス提供が継続できるように支援する ②③④ 町内の訪問介護・通所介護・居宅介護支援等11事業者 に対し、介護従事職員数に1万円を乗じた額を、6月以降 の1か月分について支給 10,000円×100人×1か月	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業 継続に困っ ている中小 ・小規模事 業者等へ の支援	⑩いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	1,000			1,000						R2補正 (地)	
24	単		内需喚起の ための「プレ ミアム付き商 品・食事券」 発行事業		①感染拡大防止対応により通常営業ができず売上上の減 少が著しい町内事業者の経営継続を応援するため、プレ ミアム付き商品・食事券を販売し内需喚起を図る。 ②商品券等発行に要する経費(人件費、用紙、換金料 等) ※商品券 100,000枚(1枚500円) ※食事券 100,000枚(1枚500円) PR番組制作に関わる経費(委託費) ③事業費 ・商品券発行関係:91,565,000円 需用費 1,126千円、役務費 4,462千円、 委託料 84,865千円、人件費 1,312千円 ・番組制作に要する経費(委託費):366,300円 ※「Fその他」は商品券等の販売収入 ④-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域 経済の活 性化	⑩商品券・旅 行券	R2.6	R3.4以降	91,932			27,180		64,752			R3.3末で銀行での換 金業務が終了するた め、支払手数料支出 はR3.4以降となる。		R2補正 (地)



No.	確認 補助 単独 事業	事例 集 事例 番号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) 目的・効果 ①交付金を充当する経費内容 ②積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分	
																総事業費	B										補助対 象外経 費
																	補助対 象事業 費	国庫補 助額	交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費					
34	単		感染拡大防 止に係る在宅 手当		①感染予防・感染拡大防止のため、外出自粛に対する 取組を支援する。 ②③④ 訪問・通所・短期入所の介護サービスの利用を控えている 在宅介護者等とその家族に対して、自費要請への 協力いただいた対象者1人につき1万円の介護手当を支 給する。 10,000円×300名	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	3,000										R2補正 (地)	
35	単		感染拡大防 止に係る在宅 保育支援金		①② 登園自粛を要請する期間、在宅保育を実施する保護者 に対し、在宅保育のために必要な経費を支給。 ③1,000円×6,469人(延人数)=6,469,000円 ④黒潮町内に住所を有する園児を保育する保護者	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	6,469			6,469								R2補正 (地)
36	単		在宅修学支 援金		①臨時休校に伴い、家計の急変やアルバイト収入の減と なった学生等を支援し、就学環境を維持する ②修学継続のため交付する支援金に充当 ③区域外通学小中学生 25人×10,000円=250,000円 高校生 251人×20,000円=5,020,000円 大学生等(自宅通学) 7人×20,000円=140,000 円 大学生等(自宅外通学) 165人×30,000円=4,950,000 円 ④黒潮町に住所を有している小中学生・高校生・大学生 等又は当該学生の保護者等養育者	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	10,360			10,360								R2補正 (地)
37	○単	96 ・ 94	健康支援事 業		①感染拡大のステージを確認し高齢者等のフレイルに關 する取組みを強化する ②委託料(内訳:集会所等使用料、人件費、講師謝金、 啓発事業運営費) ③集会所使用料 2,000円×月4回×9ヶ月×20地区= 1,440,000円 先導者ハート 1,000円×月4回×9ヶ月×20地区= 1,080,000円 専門職(リハ職・PT) 月額:15,000円×30日×3ヶ月= 900,000円 共済:43,000円×3ヵ月=129,000円 住宅:60,000円×5ヵ月=300,000円 専門職(リハ職) 5,000円×6ヶ月×30地区=900,000円 健康ポイント事業 500円×200人=100,000円 応援事業費 20,000円×10地区=200,000円 ④NPO法人	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④ハートフル	R2.5	R3.3	5,049			5,049								R2補正 (地)
38	単		共助の基盤 づくり事業		①生活相談窓口の充実及び見守り支援 ②③ 生活福祉相談に要する委託経費 ・生活福祉資金の出張窓口業務:12,000円(200円×60 件) 地域の見守り・支え合い強化に要する委託経費 ・町内の後期高齢者を対象とした往復はがきによる「お元 気ですか」の取組(741,000円(対象者2,700人)) 身体機能の低下・閉じこもり防止に要する委託経費 ・独居高齢者等の配慮が必要な方や町内事業所などへ 花を配布し、見守りや行政手続き等の支援を実施: 245,000円 ④黒潮町社会福祉協議会	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	998			998								R2補正 (地)
39	単		障がい児在 宅生活応援 給付事業		①臨時休校等に伴い障害児通所サービスや特別支援学 校を利用できない子どもの保護者に対し応援金を支給す る ②③④ 障害児を養育する保護者への応援金:20,000円×11人	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④いずれも該 当しない	R2.5	R2.10	220			220								R2補正 (地)
40	単		教育ローン利 子補給		①児童生徒、学生等の保護者または本人が借入してい る教育ローン等に対して、負担軽減を図るため令和2年 度中に発生する利子を補給する。 ②利子補給金(補助交付金) ③24,000円(平均利子額)×220名=5,280千円 ④町内に1年以上住所を有し、養育する子女のために金 融機関から教育ローン等を借入している者。	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	④いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	5,280			5,280								R2補正 (地)
41	単	77	サテライトオ フィス・テレ ワーク導入事 業		①自治体職員の分散勤務を進めることで、新型コロナウ イルス感染を予防し、罹患時に行政サービスが全て停止 することを防止する。 ②③ サテライトオフィスを実施するための経費 1,508,540円 テレワークを実施するための経費 3,650,900千円 ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモ ート化等による デジタル・トラ ンスフォーメー ションの加速	④行政IT化	R2.5	R2.10	5,160			2,581		2,579						R2補正 (地)









No.	確認済事業	補助・単独事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																総事業費	B									補助対象外経費
																	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
68	単	38	障害者総合支援事業費補助金(市町村単独分)	No.67関連(市町村単独分) ①在宅障害者等の現状把握、健康確認、孤立を防ぐ目的で個別訪問及び電話確認により状況を伝えることが困難な障害者やその家族等を支援し必要な機関へつなぐ。 ②③人件費及び必要経費 障害者相談員給与(61日)729,242円 使用料(電話、車)150,000円 諸経費(消耗品、事務等経費)123,000円 合計1,002,242円(内、国費500千円を活用) ※上記経費の内、市町村単独分の事業費を記述 ④対象者 在宅障害者(手帳所持の必要は関係ない)のうち、訪問対応が必要な方40人	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.5	3			3							R2当初(地)	
69	単		観光施設Wi-Fi整備	①観光施設における新型コロナウイルス収束後の観光振興のため、既存道の駅にWi-Fi環境の整備を行い、売上の向上を目指した施設の環境整備を行う ②③町内2施設の「道の駅」への整備費：1,500,000円 ④町内の道の駅(2施設)	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,500			1,500								R2当初(地)
70	単		屋外観光施設等緊急整備事業費補助金	①町内宿泊事業者が高知県が実施する屋外観光施設等緊急整備事業の支援に対する中間補助事業。県補助率2/3に町が1/6の追加補助を実施する。 ②③施設整備に要する経費への補助金：16,818,000円 ※「その他」は県補助金 ④町内宿泊事業者	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 ⑧新たな旅行		R2.12	R3.4以降	16,818			3,364		13,454			県の補助金決定期間が令和3年2月であることから、その事業実施期間を確保するため繰越		R2補正(地)	
71	単	12	公共施設感染対策備品購入	①感染拡大防止用品を購入し、来庁者、職員等が使用することで感染予防や感染拡大を防ぐ。 ②③体温面温度監視カメラシステム購入 事業費:3,000,000円(本庁舎3台、支所1台、診療所1台) ④黒潮町	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	3,000			3,000							R2補正(地)	
72	単		黒潮町感染症対策商工業施設等整備補助	①新型コロナウイルス感染症に対して、感染症拡大防止と社会経済活動との両立を図り、国の示す「新しい生活様式」の定着及び実現に向けて、事業所等での感染症防止対策を支援することを目的に、当該対策に要する費用に対し、補助金を交付する。 ②③(1)事業所及び店舗等の改装や衛生対策に要する設備投資費及び備品購入費 事業に要する経費の2/3以内(補助金の上限20万円) 20万円/事業者 × 40事業者 = 8,000,000円 (2)消耗品費(国の示す業種別ガイドラインに沿った感染防止対策の費用) 事業に要する経費の2/3以内(補助金の上限5万円) 5万円/事業者 × 40事業者 = 2,000,000円 計 10,000,000円 ④(1)令和2年10月1日時点において、町内で事業所等を運営する事業者 (2)補助金の受給後も事業活動を継続する意欲があること	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.4以降	10,000			10,000				事業完了が3月末となり、補助金の交付が4月以降となってしまうため		R2補正(地)		
73	単	12	避難所改修工事	①雨漏り等によって避難所として使用できない施設を改修し、避難所数を増加させることで、コロナ対策の一つである感染機会減少を目的とした避難者の分散避難が可能となる。 ②③町内避難所の施設改修費(2施設) ・設計監理費：2,000,000円×2施設=4,000,000円 ・工事費：16,445,000円×2施設=32,890,000円 ④町内避難所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	36,890			36,890				十分な工期を確保し事業を繰り越すため		R2補正(地)		





